

～平成23年4月1日同時スタート～ 時期尚早

中学校再編成調査特別委員会 最終報告

平

成21年1月9日に遠野市立中学校再編成調査特別委員会を設置し、委員長に新田勝見君、副委員長に佐々木讓君が選出された。

調査特別委員会は、議長を除く21人の全議員で構成され、調査特別委員会の円滑なる運営を図るため、幹事会を設置し、幹事に正副委員長のほか、各会派から代表1人の8人が選出された。

これまで、幹事会を5回、調査特別委員会を6回開催し、住民から意見を聞く会の開催、今後の進め方、住民からの意見集約、中間報告及び教育委員から意見を聞く会、更には、小友地区の「中学校再編成計画を考える会」及び附馬牛地区の「ふるさと遠野の子供を育む会」、遠野市PTA連合会（各校PTA会長等）、遠野市保育園父母の会連合会及び宮守町内保育所・

幼稚園父母の会会長・副会長から意見を聞く会の開催、団体からの意見集約及び最終報告等について協議を重ねてきた。

調査特別委員会としての中学校再編成計画案に対する意見は、これまでの住民や団体等からの再編成計画案に対する意見や経過を踏まえ、再編成の必要性や生徒数の動向を考えると市政の重要課題である。

住民や団体等から意見を聞く会では、出席者多数の意見は、再編成計画案に対して、統合はやむを得ないが、再編成計画案の見直しや白紙撤回、もっと時間をかけるべき等の意見が多数であり、出席者数の状況から分かるように、学校がなくなる地区となくなるらない地区での温度差が出ている。

しかし、教育委員会が中学校再編成の9項目の視点に示しているように市内8校の中学校を

3校に再編成する中学校再編成計画案は、既存校舎及び用地の有効活用を図る上でやむを得ないように思われる。

したがって、中間報告で述べたように地域間の温度差の解消も含め、なお、住民合意を得るための努力が必要と思われる。

特に小友地区の「中学校再編成計画を考える会」の遠野市中学校再編成計画案の白紙撤回を求める1,248人（中学生以上1,365人の約91%）の署名や、附馬牛地区の「ふるさと遠野の子供を育む会」の遠野市中学校再編成計画案の白紙撤回を求める5,069人（内訳は市民3,497人と市外在住者1,572人）の署名は、市民の意思と捉え、重く受け止めている。

また、通学距離や学区の設定など課題も多く、再編

成時期の3校とも平成23年4月1日の同時スタートについては時期尚早と考えられる。

このようなことから、計画案については、住民の合意形成のための時間も不可欠であり、もっと時間をかけて慎重に検討すべきと考えられる。

以上最終報告とするが、この調査特別委員会の調査のためにご協力をいただいた地区住民、団体等の方々にお礼を申し上げます、報告とする。



5月22日開催の市P連から意見を聞く会のようす